

様式第2号（政務活動実施報告書）

2024年6月6日

井原市議会議長

三宅文雄様

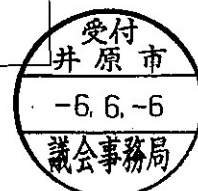
井原市議会議員 荒木 謙二

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	令和6年5月30日 13:00～18:10 令和6年5月31日 10:00～15:05
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	東京都千代田区神田駿河台1-1 明治大学アカデミーコモン棟3階アカデミーホール
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	第16回日本自治創造学会 研究大会 ・個性と魅力ある自治体づくりに挑戦する
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	日本創造学会理事長 穂坂 邦夫 氏
5. 活動内容	別紙①のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。



別紙①

◇ 国と地方の基本的課題

1. 地方自治体の目指す道

講師；吉川 洋（東京大学名誉教授）

2. 個性ある自治体づくり

講師；牛山 久仁彦（明治大学教授）

◇ 新たな地方議会をつくる

1. 「政策議会」の理論と実践

講師；土山 希実枝（法政大学教授）

2. 新たな地方議会の創造 “議会からの発信”

「住民自治に根幹」としての議会の作動

講師；江藤 俊昭（大正大学教授）

◇ 発想を変えた自治体づくり

1. 賢く収縮するまちづくり

講師；青野 高揚（美咲町長）

◇ 義務教育の最重要課題

1. 今、求められる子どもの自殺予防

講師；新井 肇（関西外国語大学教授）

◇ デジタルで地方を変える

1. デジタル導入の価値を考える

講師；河野 太郎（デジタル大臣）

◇ 自治体を守る

1. 地方自治体と防災 DX-令和 6 年能登半島地震を踏まえ-

講師；臼田 裕一郎（総合防災情報センター長）

2. 住民目線のまちづくり “都市の正義が地方を壊す”

講師；山下 祐介（東京都立大学教授）

【所 感】

人口減少、少子高齢化が進む中、井原市においても「消滅可能性自治体」というイメージの悪いレッテルがはられた。子育て支援策として、18歳まで医療費無料化、保育料無料化等様々な支援策を講じているが、出生数に影響が及んでいない状況である。

一般的には

1. 地域振興策の推進

- ・地域の特性や資源を活かした観光や農業、地域産業の育成を通じて、地方経済の活性化を図る。

2. 若者定住の促進

- ・若者の地元定住促進を促進するための施策や支援制度を整備し、地域の活力を維持する。

3. 地方自治体間の連携強化

- ・地方自治体同士の連携を強化し、地域間格差の縮小や共同事業の推進を図る。

以上の対策を実施することで持続可能な自治体に変貌することが可能であると言われている。

自治体の人口減対策は人口の流出をどう抑えるかという『社会減』対策に重点が置かれ、若年人口を近隣で奪い合うこととなり、『ゼロサムゲーム』のような状況になってしまったとある。その上で、「今回の分析では、人口規模の大きい自治体は『自然減』対策が、小さい自治体は『社会減』と『自然減』の両方の対策が必要であることなど、地域によっての特性の違いが浮き彫りになっている。今後のまちづくりや人口問題の対策を考える上で、官民挙げて対策を練り直し、「持続可能性自治体」に向けて努力する所存である。